



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	31,763	23.6	5,983	140.5	6,030	148.8	4,404	122.5
29年12月期第3四半期	25,693	4.6	2,487	244.6	2,423	422.6	1,979	853.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,696百万円 (83.7%) 29年12月期第3四半期 2,012百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	210.47	ー
29年12月期第3四半期	95.43	95.29

(注) 平成30年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	75,156	64,212	84.4
29年12月期	74,223	60,986	81.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 63,434百万円 29年12月期 60,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
30年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	ー	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	16.3	7,300	96.8	7,300	96.2	5,400	78.8	257.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、平成30年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は【添付資料】8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	20,992,588株	29年12月期	20,865,488株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	18,669株	29年12月期	17,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	20,925,010株	29年12月期3Q	20,745,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州においても緩やかな回復が見られました。新興国では景気の持ち直しが続いているものの、米中貿易摩擦により世界のけん引役であった中国の経済減速が懸念されております。また、国内経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響が懸念されつつも、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、好調な半導体市場を背景に、各種ウェハー製造装置向け製品の需要が増加し、輸送機器関連市場においても、自動車向けの放電加工電極や、電車向けパンタグラフ用すり板などが堅調に推移しました。そのほかエネルギー関連市場では、太陽電池については中国政府の政策転換による影響が懸念されつつあるものの、総じて堅調に推移しました。

このような中、当企業グループは、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあるものの、中期経営計画の達成に向けて、高付加価値製品の生産・販売強化や、採算性の改善、新製品・新規事業開発の推進に努めてまいりました。

なお、平成20年に受注した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け黒鉛材は、第1四半期連結会計期間において検収が完了し、売上3,208百万円を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は31,763百万円（前年同期比23.6%増）、利益については、営業利益5,983百万円（同140.5%増）、経常利益6,030百万円（同148.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,404百万円（同122.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

半導体用が好調に推移し、冶金用、LED用および機械用カーボン分野も総じて堅調を維持したほか、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上2,651百万円を計上した結果、売上高は17,097百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は3,841百万円（同131.0%増）となりました。

米国

半導体用およびLED用のエレクトロニクス関連が好調に推移し、冶金用が堅調を維持したほか、収益改善に取り組んだことにより、売上高は2,135百万円（同16.4%増）、営業利益は456百万円（前年同期は124百万円の営業損失）となりました。

欧州

エレクトロニクス関連が好調に推移し、冶金用が堅調を維持した結果、売上高は2,513百万円（前年同期比14.0%増）となったものの、設備増強にともなう費用増により、営業損失は179百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

アジア

カーボンブラシ製品が軟調に推移したものの、太陽電池用は先行き不透明ながらも冶金用とともに好調を維持しました。また、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上557百万円を計上した結果、売上高は10,015百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,951百万円（同148.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ933百万円増加いたしました。これは主に中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上計上等によりたな卸資産が1,193百万円減少および減価償却費計上等により有形固定資産が483百万円減少したものの、現金及び預金が1,472百万円増加および受取手形及び売掛金が1,200百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,292百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が552百万円増加したものの、中国高温ガス炉（HTR-PM）向け売上計上による前受金の減少等により流動負債のその他が2,405百万円減少および有利子負債が597百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が686百万円減少したものの、利益剰余金が3,778百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成30年5月10日に公表いたしました平成30年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成30年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,906	17,379
受取手形及び売掛金	14,255	15,455
商品及び製品	5,423	5,897
仕掛品	7,801	5,753
原材料及び貯蔵品	2,246	2,627
その他	1,340	1,347
貸倒引当金	△273	△232
流動資産合計	46,700	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,710	8,650
機械装置及び運搬具(純額)	7,832	7,593
土地	5,850	5,838
建設仮勘定	1,422	1,038
その他(純額)	827	1,036
有形固定資産合計	24,642	24,158
無形固定資産	885	765
投資その他の資産	1,995	2,004
固定資産合計	27,523	26,927
資産合計	74,223	75,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113	2,092
電子記録債務	1,105	1,250
短期借入金	831	279
未払金	1,594	1,634
未払法人税等	926	1,021
賞与引当金	441	994
役員賞与引当金	22	—
その他	4,833	2,427
流動負債合計	11,869	9,699
固定負債		
長期借入金	362	317
退職給付に係る負債	141	139
資産除去債務	267	265
その他	594	523
固定負債合計	1,366	1,245
負債合計	13,236	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,810	7,947
資本剰余金	9,652	9,789
利益剰余金	40,536	44,315
自己株式	△59	△59
株主資本合計	57,940	61,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	161
為替換算調整勘定	1,965	1,278
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,199	1,441
新株予約権	63	—
非支配株主持分	783	778
純資産合計	60,986	64,212
負債純資産合計	74,223	75,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,693	31,763
売上原価	18,399	20,803
売上総利益	7,293	10,959
販売費及び一般管理費	4,806	4,976
営業利益	2,487	5,983
営業外収益		
受取利息	43	39
受取配当金	16	9
通貨オプション益	20	—
持分法による投資利益	52	64
受託研究収益	—	91
その他	128	65
営業外収益合計	261	270
営業外費用		
支払利息	19	9
為替差損	90	84
通貨オプション損失	—	14
不正流用損失	182	—
受託研究費用	—	76
その他	33	38
営業外費用合計	325	223
経常利益	2,423	6,030
特別利益		
固定資産売却益	104	69
関係会社出資金売却益	87	—
補助金収入	175	51
新株予約権戻入益	0	13
特別利益合計	367	133
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	115	50
特別損失合計	115	52
税金等調整前四半期純利益	2,675	6,111
法人税等	590	1,642
四半期純利益	2,084	4,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,979	4,404

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,084	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△72
為替換算調整勘定	△229	△669
退職給付に係る調整額	80	1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△31
その他の包括利益合計	△72	△772
四半期包括利益	2,012	3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	3,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△150	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,295	1,835	2,204	8,358	25,693	—	25,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,606	48	20	89	4,765	△4,765	—
計	17,902	1,883	2,224	8,448	30,459	△4,765	25,693
セグメント利益又は 損失(△)	1,663	△124	△4	784	2,318	169	2,487

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,382	2,056	2,366	10,761	7,756	127	25,693
割合(%)	40.4	8.0	9.2	41.9	30.2	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,097	2,135	2,513	10,015	31,763	—	31,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,453	277	0	237	5,968	△5,968	—
計	22,551	2,413	2,513	10,253	37,731	△5,968	31,763
セグメント利益又は 損失(△)	3,841	456	△179	1,951	6,069	△86	5,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,189	2,197	2,801	15,431	12,060	143	31,763
割合(%)	35.2	6.9	8.8	48.6	38.0	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期						平成30年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,306	3,599	4,300	11,206	4,565	15,772	4,636	4,261	3,777	12,676
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,320	504	417	2,242	912	3,154	911	848	970	2,730
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,235	1,353	1,352	3,940	1,405	5,345	1,276	1,308	1,141	3,725
複合材その他製品	2,300	2,408	2,771	7,479	2,525	10,004	3,382	2,959	2,755	9,098
合計	8,161	7,865	8,841	24,868	9,408	34,277	10,208	9,377	8,645	28,231

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期				平成30年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
特殊黒鉛製品※2	4,937	5,041	5,546	5,994	3,159	3,299	2,984
一般カーボン製品※3 (機械用カーボン分野)	1,209	918	551	584	648	622	729
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	876	902	911	975	981	977	894
複合材その他製品	1,987	2,193	2,503	2,589	3,664	4,057	4,229
合計	9,011	9,056	9,513	10,144	8,453	8,957	8,836

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成29年12月期の特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

※3. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期						平成30年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,655	3,768	4,168	11,593	4,499	16,093	7,248	4,521	4,464	16,234
【エレクトロニクス分野】	1,301	1,327	1,538	4,167	1,884	6,052	1,392	1,775	1,587	4,754
【一般産業分野】	1,996	2,083	2,246	6,327	2,177	8,505	2,232	2,306	2,394	6,932
【その他】	357	357	383	1,097	437	1,535	3,624	439	483	4,546
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	822	815	2,430	909	3,339	873	894	883	2,651
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,293	1,321	1,348	3,963	1,348	5,311	1,292	1,293	1,214	3,801
複合材その他製品	2,171	2,209	2,476	6,857	2,457	9,314	2,384	2,518	2,592	7,495
【主要3製品】	1,897	1,943	2,193	6,033	2,145	8,179	2,083	2,256	2,206	6,547
【その他製品】	274	266	283	823	311	1,134	300	262	385	948
商品	202	327	319	850	331	1,182	536	493	551	1,580
合計	8,115	8,449	9,128	25,693	9,546	35,240	12,335	9,720	9,707	31,763

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用については、中国政府の政策転換による影響が懸念されるものの、一定量の需要を維持したほか、半導体用も順調に推移したことにより前年同期を大幅に上回りました。

一般産業分野は、放電加工電極用は前年同期を下回ったものの、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用が好調に推移し、前年同期を上回りました。

その他、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,208百万円を計上したことにより、特殊黒鉛製品全体において前年同期を大幅に上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が軟調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用が軟調に推移したものの、半導体用が好調に推移したほか、工業炉用も堅調を維持したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車関連が堅調に推移したことにより、前年同期を若干上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。